

ここが聞きたい!!

議員本人の原稿を尊重しています。

一般質問

荒井 範明 議員



問

自治基本条例の見直しを

答

予算措置する

問 町の65歳以上人口は、30%を超えています。超高齢社会を踏まえて質問します。

検討機関の設置を進めますが、予算措置も必要ですので時間をください。

ません。既設の新改築は別として、新たな施設は当分我慢すべきです。

問

新たな施設は我慢を

答

優先度・緊急度を勘案する

町長

財政が苦しい中で、痛みを分かち合いながら改革に取り組み、また、合併による有利な特

問 図書館は、時間に余裕のある人のための貸本事業のみで存在しているわけではありません。

答

より一層充実する

問

図書館は知の拠点

教育長

図書館法第2

知の拠点施設、知的サポートの推進にこそその使命があります。これからのあるべき姿と行動計画を示してください。

遠軽町まちづくり自治基本条例が施行されていますが、時代背景も変わり、本条例の見直しを前提として検討機関の設置をすぐに指示すべきです。

町長

本条例は、地方分権の進展に伴い、町民・議会・行政が協働して行うまちづくりの事項を定めたものです。

見直しの期限は定めていませんが、基本的には地域社会の変化などにより見直しが必要です。

問

住民生活の安全・

安心のため、これからの社会資本整備を考えると、近々、多額の投資を必要とするごみ焼却施設建設や学校耐震化工事、上下水道網整備などの事業が迫っています。

標準財政規模が縮小する中、将来負担額をひき減らす必要があり

見据えた着実な運営が必要で、毎年、多くの行政需要が寄せられますが、財源の問題から、優先度・緊急度を勘案しつつ、皆様と協議を重ねます。



童話の時間（読み聞かせ事業）

町は、第一次社会教育中期計画に基づき、乳幼児期の絵本との出会いから生涯学習を支える各種活動まで、サービスの充実に努めています。現在、第二次計画を策定中です。十分な議論を踏まえ、より一層の図書館サービスに努めます。

ここが聞きたい!!

議員本人の原稿を尊重しています。

一般質問

高橋眞千子 議員



問

災害物資の備蓄は

答

非常食等の備蓄を計画

問 3月11日の大震災をはじめとし、大雨、台風など自然災害の脅威を今感じています。

平成16年1月には、4

日間も大雪が降り続き、バスや列車が全面運休となり、列車の乗客をげんき21に避難させたこともありました。今年は、6月から9月にかけて、豪雨とひょう、台風が遠軽町でも発生しました。

これから冬を迎える北海道に住む私たちにとっては、災害時に一番の必需品であるストープ、携帯ガスコンロなどの備蓄はどのような状態にありますか。

また、遠軽町地域防災計画に沿って、食料や防災資機材等の備蓄は進んでいますか。

町長

東日本大震災の被災地に行ってきましたが、避難所などの生活も大変なものでした。同時に、被災地を目的の当たり

にして、防災対策や備蓄物資の重要性もあらためて実感したところです。

平成23年度に計画していた備蓄物資の非常用食料や毛布200枚は、震災の被災地に提供しましたが、来年度以降、引き続き備蓄をしていきます。ストープなどの備蓄は、

冬期間における災害時には当然考えていかなければなりません。震災の避難所では「まきストープ」を配置していたところもあり、暖を取ったり煮炊きにも有効であると感じました。

被災の状況では、灯油が供給されないことも考えられるため、まきの確保やまきストープについてなど担当者と必要性を話していたところで、新年度予算を念頭に検討します。主要な避難所の状況なども見極めながら新年度に向けて備蓄を計画的に進めます。

防災計画を作った後に



遠軽町総合防災訓練

備蓄などは増えています。具体的なものがなく、今年の10月15日には、防災訓練をするよう予算措置をしてきました。

再問

これから冬に向かって一番大事なことは除雪かと思っています。全国的に建設会社等は、除雪機械の更新が厳しく除排雪に支障を来しているとの報道されています。

町が持っている除雪機械と民間業者をお願いしている機械で、今年の冬は今までどおりの除排雪ができますか。

建設課長

町の除排雪車に関しては、効率化を図って更新をしています。民間事業者の委託に関しては、今のところ契約はしていませんが、確保できる状況です。

個々の民間業者が所有する建設機械は、ほとんど手放していく状況です。町がリースして除雪をお願いすることは、今後非常に厳しくなると考えています。

ここが聞きたい!!

議員本人の原稿を尊重しています。

一般質問

岩澤 武征 議員



問 福島原発事故を受けて、自然エネルギーへの転換が注目されています。町では平成21年に「地域新エネルギービジョン」が作られ取り組まれてきました。

また、6月議会で再生可能なエネルギーの活用などを旨とする意見書を採択しました。

そこで、次の点について考えを聞きます。

①町が補助した太陽光発電の普及はどうか。

②太陽光発電を公共施設に設置してはどうか。

③町の特性を生かした自然エネルギーへの取り組みについての考えは。

町長

設置は、平成21年は34件、平成22年は32件、今年は9月現在で22件です。

補助制度の利用しやすい内容の検討については、制度のリニューアルも含めて考えます。

②費用対効果や設置場所など、現時点での導入は

①太陽光発電の

難しいと考えています。

今後、国や価格の動向を見極めて検討します。

③新しい技術開発等の情報収集をして、町の特性を生かした自然エネルギーの検討を進めます。

問

自然エネルギーへの取り組みを

答

検討を進めたい

問

公共施設の利用増を

答

意識改革と工夫に努める

問

使用料の掛かる公共施設の利用状況は、ほとんどの施設で利用者が減少しています。

特に、平成18年と平成20年の比較で見ると、福祉センターでは約800

町長

公共施設全体の

利用者の減少は、近隣町の人口の減少や利用団体の活動の減少、利用料の改定に伴う低料金施設や民間への移行などが考えられます。

件、1万8千人もの減少でした。

町民の皆さんが自分の趣味やサークル活動で公共の施設を使うのは、自らの暮らしを豊かにすることにつながります。

町として、施設の利用が減少していることや、利用を増やすための方策をどのように考えていますか。

今後、より多くの町民の皆様に公共施設を利用していただくよう利用者へのサービスの向上や利用しやすい時間区分の設定などの検討をします。

施設のハード面での改修は難しいが、ソフト面では、職員の創意工夫で改善が可能な面はすぐに取り組みます。

いずれにしても、職員の意識改革と施設に合った工夫は必要なので、利用者の意見を聞き、多くの方に施設を利用していただけるよう努めます。



生田原 ピノキオハウス



ペレットストーブ

ここが聞きたい!!

議員本人の原稿を尊重しています。

一般質問

黒坂 貴行 議員



問

職場研修と人材育成は

答

人材育成に努める

問 第1次遠軽町定員

管理適正化計画の計画期間が平成22年4月1日で終了し、人材育成基本方針も同様に平成22年度で終了しています。

①今後4年間でおよそ50名の職員が定年退職を迎えます。今年は5名の新規採用がありました。

第2次遠軽町定員管理適正化計画の基本的な考えと目標は。

②職員数が減っている中、一人ひとりの業務内容は増えていると思いますが、職員のスキルアップを図る職員研修、職場会議等の開催は日常的に実施していますか。

町長

第2次遠軽町行

③分権型社会を迎え、今後、市町村にも地域に合わせた条例制定などが義務付けられます。総合的な人材育成が必要ではないでしょうか。

「持続可能な自治体運営の確立」に向け、地方分権社会にふさわしい行政システムの確立と行政機能の向上・効率化を図るため、行政改革推進計画を策定しています。

「定員管理適正化計画」「人材育成基本方針」については並行して検討をしています。

①第2次遠軽町定員管理

適正化計画は、定年退職者が多数になることから、行政サービスや組織機能が低下しないよう年齢構成の平準化や専門職員の配置などを考慮し、目標値を設定します。

②職員数の減少の中、さらに、業務が多様化・高度化する状況で、一人ひとりの業務内容も変化してきています。その中で

職員のスキルアップを求めるのは当然なことで、各種研修への受講を勧めています。

職場研修や職場会議については、日常化はしていないものの、必要に応じて

じ実施しています。

今後は職場内においてスキルアップを進める職場環境づくりに努めたいと考えています。

③地方自治体の自主性の強化、自由度の拡大を図るため、国の地方分権改

革推進計画を踏まえた関係法令の整備により、町にも条例整備が必要になります。

本年6月に条例整備等の職員研修を実施しており、また、町村会主催の法令実務や条例立案の研修も増えているので、今後さまざまな研修を積み重ね、職員の人材育成に努めます。

再問

将来のまちづくりを担う行政組織としてさらなる組織強化を図るためにも、全体的なボトムアップ（底上げ）が必要ではないでしょうか。

町長

役場は住民の将

来に役立つ場所であり、職員は役に立つ人間でなければなりません。そのためにはいろいろな研修が必要で、しっかりとした意識で法的能力、専門能力を身に付け、より役に立つ職員になるように指導します。



ここが聞きたい!!

議員本人の原稿を尊重しています。

一般質問

阿部 君枝 議員



問

災害情報を迅速に

答

伝達方法は今後研究

問

災害発生時の情報

収集と町民への情報伝達について、いつ、どのような災害が起きても対応できるように、迅速かつ的確に伝達していくことが重要であることから次の点について質問します。

町長

①災害対策本部

の組織構成は、町長・副町長・教育長・総務部長・民生部長・経済部長・教育部長・総合支所長・議会事務局長となっていますが、その時々被災状況により、召集範囲を拡大することもあります。

②災害時等において、消防団の出動要請は誰が出すのか。

③更生橋周辺地域住民への安否確認はどのように把握したか。

④町公式ツイッターの開設と、特定区域内の携帯電話へのエリアメールを導入等していく考えは。

③更生橋の崩壊後、孤立

問

まちづくりの方向性は

答

バランスを取って推進する

白滝総合支所長

上支

する恐れがあったため、緊急対応として安否確認も兼ね、電話での避難指示を出しました。

④情報伝達にはさまざまな方法がありますが、災害時には固定電話や携帯電話も使用できなくなるなどの弱点も指摘されています。

問

「未来につなぐまちづくり」について町民

が限定されるため、的確な情報を迅速に伝達する方法について、今後の研究課題とします。

再問

更生橋のある白

滝上支湧別地区全般の情報収集と周辺住民への情報伝達はしましたか。

町長

老朽化した福祉

センターの建替えや文化センターの建設については、建設するかしないかも含め、基本の議論を深めて方針を定めます。

文化センターの建設は、建設を前提とせず、「遠軽町文化センター等を考える会」を設置して検討をし、考える会の進言書を元に協議します。

「未来につなぐまちづくり」については、次代を担う子どもたちのために、教育環境等を整備し教育力の向上を図ってききました。

今後も、仕事と財源のバランスを取りつつ、緊急度・優先度を勘案したまちづくりを推進します。



福祉センター